

平成 27 年度

(2015 年度)

事業報告書



学校法人 研伸学園

1 法人の概要

1) 設置等

学校法人研伸学園・愛知きわみ看護短期大学は、平成15年4月30日に設置認可を文部科学省に申請し、同年11月27日に文科高第588号により、学校法人研伸学園の設置が認可となった。愛知きわみ看護短期大学は、文部科学省の設置認可に基づき平成16年4月1日に修業年限3カ年の看護学科（入学定員80人）を置く短期大学として設置された。

2) 建学の精神

本学園の建学の精神は、第一に地域に密着し、教養・技術の向上はもとより、地域の要請に応え、時機に即した教育を具体的に展開していくことにある。第二に、社会がいかに大きく変わろうとも、建学の精神を一貫して堅持していくことである。すなわち「生命の尊重と人間の尊厳を理念として、幅広い教養と豊かな人間性を持ち、誠実・親切に人々と相互信頼を保ちながら、看護を実践し広く社会に貢献できる看護師を育成する。」ことである。

3) 教育理念

建学の精神に基づき幅広い教養と豊かな人間性を持ち、誠実、親切に人々と相互信頼を保ちながら、様々な環境・条件に応じて、看護の専門知識・技術を総合的な判断により創造的に対処・適応させる実践力の育成、臨床能力と調整能力をあわせた看護実践力の確かな育成をすることにより、健康福祉の向上に貢献できる看護師を育成する。

4) 教育目標

深い専門の知識・技術を持つ看護実践力のある人材を育成するための目標である。

- 1) 人間を総合的に理解し対象の人権、価値観、尊厳を尊重した姿勢を堅持することができる人材を育成する。
- 2) 誠実な心で共感をもって人々に接することができる人材を育成する。
- 3) 学んだ知識・技術を活用し、対象の成長・自己実現を援助するとともに自身も成長することができる人材を育成する。
- 4) 看護の専門知識・技術を総合的な判断により創造的に対象に適応させた看護の実践ができる人材を育成する。
- 5) 研究に関心を持ち自ら向上させるように主体的に学習を継続する能力を持つ人材を育成する。
- 6) 看護の担うべき役割を展望し、発展させ得る基盤となる能力を持つ人材を育成する。
- 7) 社会の多様な情報を生かし、地域社会の発展に寄与する基盤を持つ人材を育成する。

5) 設置する学校・学科

愛知きわみ看護短期大学 看護学科

6) 入学定員と平成 27 年度收容定員・現員(平成 27 年 5 月 1 日現在)

学 科	定 員	收容定員	現 員
看護学科	80 人	240 人	233 人

【参考】平成 28 年度の入学定員と学生数の状況(平成 28 年 5 月 1 日現在)

学 科	定 員	收容定員	現 員
看護学科	80 人	240 人	243 人

7) 入試に関する状況

種別	年度	志願者数 (人)	受験者数 (人)	合格者数 (人)	入学者数 (人)
推薦	24	70	69	35	35
	25	62	62	40	40
	26	51	51	40	40
	27	47	47	39	39
	28	26	26	26	26
一般	24	256	233	84	44
	25	233	212	76	39
	26	275	232	86	35
	27	163	137	96	39
	28	156	121	113	47
社会人	24	31	30	5	5
	25	17	17	3	3
	26	16	15	1	1
	27	5	5	3	3
	28	11	9	8	8
学士	24	9	8	1	1
	25	5	4	2	2
	26	6	5	1	1
	27	5	5	2	2
	28	2	2	2	2
専門	24	5	5	0	0
	25	3	3	1	1

高校	26	1	1	1	1
	27	2	2	1	1
	28	1	1	1	1
計	24	371	345	122	85
	25	320	298	127	85
	26	349	304	129	78
	27	222	196	141	84
	28	196	159	150	84

8) 資格試験結果の概要

ア) 平成27年度看護師国家試験合格者

58名(受験者66名)合格率87.9%

イ) 診療情報管理士認定試験合格者

平成20年度から、看護師免許以外の資格として、診療情報管理士を目指すスーパーナース育成のため、国際疾病分類7科目の講義を開講してきたことにより、3年前頃から卒業生が資格取得にチャレンジするようになり、本年度は8名が受験し、うち1名が合格した。

9) 役員・教職員の概要(平成27年5月1日現在)

ア) 役員の概要

理事 6人(理事長含む) (寄附行為第5条第1項第1号)

監事 2人 (寄附行為第5条第1項第2号)

区分	氏名	摘要
理事長	伊藤 伸一	平成15年12月理事就任 同年12月理事長就任
理事	土井まつ子	平成27年4月理事就任 学長
理事	末岡 熙章	平成18年12月理事就任
理事	中北 武男	平成15年12月理事就任
理事	下郷 宏	平成22年5月理事就任
理事	野村 直孝	平成26年9月理事就任
監事	安江 嘉高	平成18年12月監事就任
監事	花木 利明	平成15年12月監事就任

イ) 評議員 11人 (寄附行為第17条第1項第2号)

ウ) 理事会の開催回数 8回

エ) 評議員会の開催回数 7回

オ) 教職員の概要 (平成 27 年 5 月 1 日現在) (人)

職	教授	准教授	講師	助教	助手	小計	事務職	合計
人数	3	2	7	9	3	24	10 パート 3	34 パート 3

【参考】平成 28 年 5 月 1 日現在における教職員の概要 (人)

職	教授	准教授	講師	助教	助手	小計	事務職	合計
人数	4	3	4	9	3	23	13 パート 2	36 パート 2

10) 将来計画

本学の将来構想に基づき、平成 29 年度開学を目指し、4 年制大学の設置申請を 10 月 30 日に提出した。3 月 14 日に補正申請を行った。同時に新校舎の増築と旧校舎の改修をはじめとして、運動場の確保、図書館の拡充、図書や教学備品の整備、教学システムの導入など平行して行っており、準備は徐々にではあるが着実に進行している。平成 28 年度は、特別広報委員会と特別入試委員会を設置し、両委員会を中心に、4 年制大学開学に向けて、従来の広報活動に加えてホームページのリニューアルやオープンキャンパス、高校訪問などの活動、入試準備を計画している。

11) 施設・設備

建築後 20 年を経て、現短期大学内の教育環境を点検した結果、耐震基準が変更となったエレベーター 1 機の整備、教室の空調整備、きわみカフェの改修、夜間の電燈の設置、学生ラウンジの整理、隣接する自転車置き場の改修など整備計画の一部を実施してきた。経費節減に努めるべく、警備システム及び学内清掃契約の見直し等を進行中である。

12) 教育

学生の就学、進路選択及び心身の健康に係る支援を実施するために「学生支援センター」を拡充し、充実した学生生活が送れるように支援活動を行ってきたが、平成 28 年度に向けては、4 年制大学への移行に伴い各委員会の再編を検討し、今年度末をもって「学生支援センター」を廃止し、その任務を教務委員会と学生委員会に委譲することとした。同時に学生の修学を支援するために、現行規定内で運用を検討し、留年となった学生が上位学年の科目を学修できるようにした。また、平成 28 年度新入生からは履修規程を改正し、仮進級制や上位学年科目とともに、下位学年科目についても、休学することなく、学修の機会を与えるようにした。また、実習科目については、再実習や追実習ができるように規程を改正した。また、図書館の機能を向上させるために、電子ジャーナルや電子図書の導入を行った。

「学習支援」活動は、教務委員会の指導教員制により、専任講師以上の教員が各学年 7～8 名の担当制となっており、教員の空き時間に連絡を取って教育指導が行われている。

また、学習のみならず生活面での相談にも対応し、学籍の変更（休学、復学、退学等）の際には、承認を得るようにしている。センターが行っている活動は、基礎学力である数学や生物に関し、センター所属の助教が個別指導を行っているほか、最近話題となっている、大学生の「学士力不足」を補うため、入学試験合格者を対象に、3回のスクールタイプの入学前教育を実施し、基礎生物学、基礎英語、レポートの書き方、ノートの取り方看護学の学び方、高校と大学の違い等について講義し、入学後の教育に備えている。参加者は入学者数の90%を超えている。

「健康支援」は定期健康診断、インフルエンザワクチン接種、学校医対応、保健管理等、健康に関する企画を担当し、健康で修学できるよう配慮している。看護学生であることから、日頃から自己の健康管理に努める他、健康問題を意識付けるよう指導している。また、最近では、メンタルヘルスも健康支援の大きな課題となり、臨床心理学の専門家（本学非常勤講師）による学生相談を実施し、多くの学生からの相談を受けている。

「キャンパスライフ支援」は、キャンパスアメニティの向上を目指し、学生の声を取り上げ、定期的に検討し、対策を掲示板などで周知している。駐輪場の整理、学習室における飲食対応、自動販売機対応等の改善により小さなキャンパスでも使いやすく綺麗なキャンパスとなることを心がけている。

「同窓会支援」は、卒業生を取りまとめ、まだまだ若い卒業生に、同窓会の組織を意識付けし、卒業生との連携を深めていくことの指導を行っている。平成28年3月卒業生も含め、現在726名のとなり、担当者を増やし、企画の立ち上げ等を進めるよう指導を行っていく。

「進路(就職・進学)支援」は、学生委員会により進路希望に関する状況把握が行われており、委員長、委員を始め教職員全員で、就職関連資料を整理し・閲覧し、参考図書及びパソコンにより、懇切丁寧に指導を行っている。

13) その他の事業活動

少子高齢化が進む中、大学、特に短期大学を取り巻く環境は非常に厳しいものがある。また、4年制大学の看護学部設置が、毎年増設され、ますます厳しい状況にある。このような中、平成27年度に実施してきたおもな事業の概要については、次のとおり示す。

ア) 在学生と卒業生との交流

本学の恒例となっている企画で、それぞれの病院で活躍している本学の卒業生7名を招き、看護師国家試験対策や就職先を決めた理由及びその病院での体験等について報告があった。その後、個別のコーナーで、在学生が、興味ある病院の体制や勤務状況、さらに国家試験対策の具体的な問題集などについて、積極的に意見交換する交流会を開催した。交流会では、在学生から「現場の話が聞けてよかった。」等の反響があり、友好的な雰囲気交流会となった。

イ) 自己点検・評価報告書(XI)2014年度を発行

第三者評価も2クールに入り、新基準による評価を、各大学・短期大学等で実施し、学園経営の安定化、教育内容の充実により、学士力を持った学生を育てるべく大学の使命が求められることになってきた。

本学においても新しい基準に基づいた検証を行い、「自己点検・評価報告書(XI)2014年度を12月に発行した。

ウ) 学園祭（第10回きわみ祭）開催

10月24日(土)に第10回目ということで、「TEN 祭り」のテーマで開催された。模擬店、看護体験等の企画で盛大に行われた。

エ) チアフル運動会を本学において開催。

地域のグループホーム「チアフル」が主催する運動会が本年度も11月1日(日)に開催された。認知症の高齢者を抱える家族とのふれあいの場ともなり、地域に根ざした活動として、本学も積極的に協力し、事務局スタッフ3名を始め高齢者看護学の教員2名、学生ボランティア18名が運営や出場者として参加しました。

オ) 公開講座の開催

11月28日(土)に「三河のエジソン その生き方 もう一度、箸で食事がしたい。」のテーマで、NPO法人 福祉工房あいち 理事長 加藤源重 先生をお招きして、56歳の時に仕事中的事故で利き手の指をすべて失なわれ「もう一度、右手で箸を持ち鉋物の刺身や豆腐を食べたい」という思いから、自分の手で補う自助具を慣れない左手で作り始められ、障害をもつ人の視点から、残された機能を最大限に生かすために作られた。多くの自助具を見せていただき、生きる上で困難にあったときの考え方のヒントについてお話しをいただいた。

カ) 平成27年度臨地実習立志式を開催

1年次の学修を終えようとしている学生が、今後予定されている各臨地実習において目的・目録の達成を目指して主体的に取り組むことができるように「基礎看護学実習Ⅱ」に先立って看護師を目指す決意を新たにするため、1月15日(金)に本学きわみホールにおいて開催された。今年度も第12期生学生全員でオリジナルの「誓いの言葉」を宣誓した。幻想的な雰囲気の中、実習への決意が示された。

キ) 貴船小学校の教育に参加

3月10日(木)に地域の小学校である貴船小学校の初経教育に本学1年生が8名参加した。看護職を目指す学生が子供たちとの交流の中で判り易く身体の変化等について話し、学生も児童との友好的な交流ができた。

ク) 寄附金の募集

平成27年度より、特定公益増進法人の寄附金及び受配者指定寄附金の募集を開始し、数名の方々から寄附金をいただいた。この寄附金は、教育施設・設備の充実のために活用させていただくものである。

財務の概要

平成27年度の決算については、別添のとおりである。

資金収支計算書

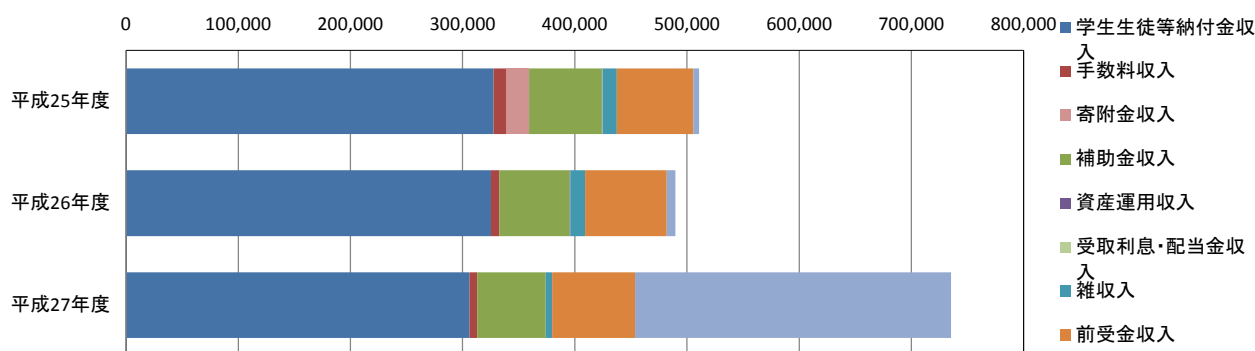
【資金収支計算書／資金収入の部】

(単位:千円)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	法人全体分	うち短期大学分	法人全体分	うち短期大学分	法人全体分	うち短期大学分
学生生徒等納付金収入	327,616	327,616	325,350	325,350	306,100	306,100
手数料収入	11,300	11,300	7,350	7,350	6,819	6,819
寄附金収入	0	0	0	0	20,201	20,201
補助金収入	64,974	64,974	62,825	62,825	61,165	61,165
資産運用収入	605	605	615	615	-	-
資産売却収入	0	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0	0	0	0
受取利息・配当金収入	-	-	-	-	224	224
雑収入	12,459	12,459	13,129	13,129	5,668	5,668
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	68,300	-	72,600	-	73,950	-
その他の収入	4,973	-	7,656	-	281,638	-
資金収入調整勘定	△ 81,256	-	△ 76,550	-	△ 75,602	-
前年度繰越支払資金	745,835	-	770,903	-	717,593	-
収入の部合計	1,154,806	416,954	1,183,879	409,270	1,397,758	400,177

【資金収支計算書／資金収入の部】

(単位:千円)



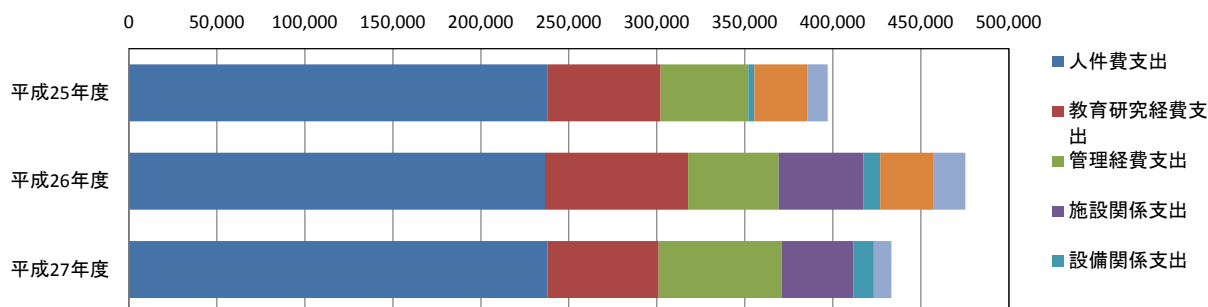
【資金収支計算書／資金支出の部】

(単位:千円)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	法人全体分	うち短期大学分	法人全体分	うち短期大学分	法人全体分	うち短期大学分
人件費支出	237,697	237,697	236,456	231,788	237,898	233,002
教育研究経費支出	64,463	64,463	81,242	81,242	63,168	63,168
管理経費支出	49,742	49,742	51,578	51,179	69,843	52,879
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0	0
施設関係支出	0	0	48,067	0	40,676	0
設備関係支出	3,443	3,443	9,558	9,558	11,718	11,718
資産運用支出	30,041	-	30,048	-	25	-
その他の支出	11,662	-	18,283	-	9,950	-
資金支出調整勘定	△ 13,146	-	△ 8,947	-	△ 9,625	-
次年度繰越支払資金	770,903	-	717,593	-	974,102	-
支出の部合計	1,154,807	355,345	1,183,879	373,767	1,397,758	360,767

【資金収支計算書／資金支出の部】

(単位:千円)



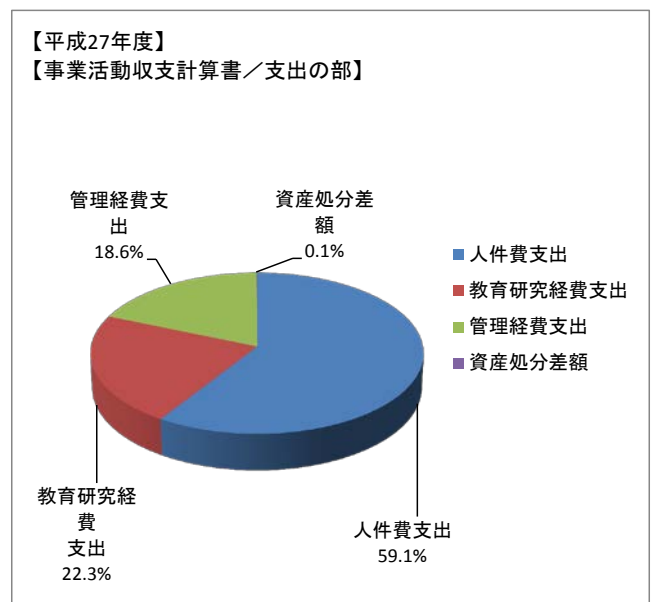
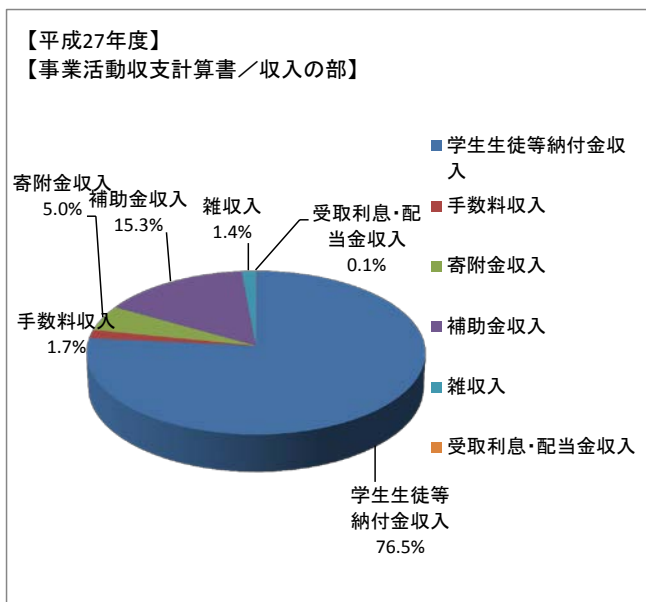
事業活動収支計算書

(単位:千円)

区 分		年度					
		23	24	25	26	27	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金収入	329,408	343,008	327,616	325,350	306,100
		手数料収入	12,092	10,437	11,300	7,350	6,819
		寄附金収入	143	11	0	469	20,201
		補助金収入	65,411	67,053	64,974	62,825	61,165
		付随事業収入	0	0	0	0	0
		雑収入	3,820	8,344	12,887	13,129	5,670
	教育活動収入計		410,874	428,853	416,777	409,123	399,955
	支出の部	人件費支出	225,968	232,895	238,227	241,204	239,125
		教育研究経費支出	103,927	103,150	106,463	112,194	90,206
		管理経費支出	54,825	54,529	56,858	57,560	75,268
徴収不能額等支出		0	0	0	0	0	
教育活動支出計		384,720	390,574	401,548	410,958	404,601	
教育活動収支差額		26,154	38,279	15,229	△ 1,835	△ 4,645	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金収入	156	166	177	233	224
		その他の教育活動外収入	0	0	0	382	0
		教育活動外収入計	156	166	177	615	224
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		156	166	177	615	224	
経常経費差額		26,310	38,445	15,406	△ 1,220	△ 4,420	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	0	148
		特別収入計	0	0	0	0	0
	支出の部	資産処分差額	0	133	42	348	286
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	133	△ 42	348	286
特別収支差額		0	△ 133	△ 42	△ 348	△ 137	
基本金組入前当年度収支差額		26,309	38,312	15,362	△ 1,568	△ 4,558	
基本金組入額合計		△ 14,832	△ 10,823	△ 5,673	△ 58,125	△ 52,256	
当年度収支差額		11,476	27,489	9,688	△ 59,693	△ 56,815	
前年度繰越収支差額		411,881	423,357	450,846	460,535	400,841	
翌年度繰越収支差額		423,357	450,846	460,535	400,841	344,026	

(参考)

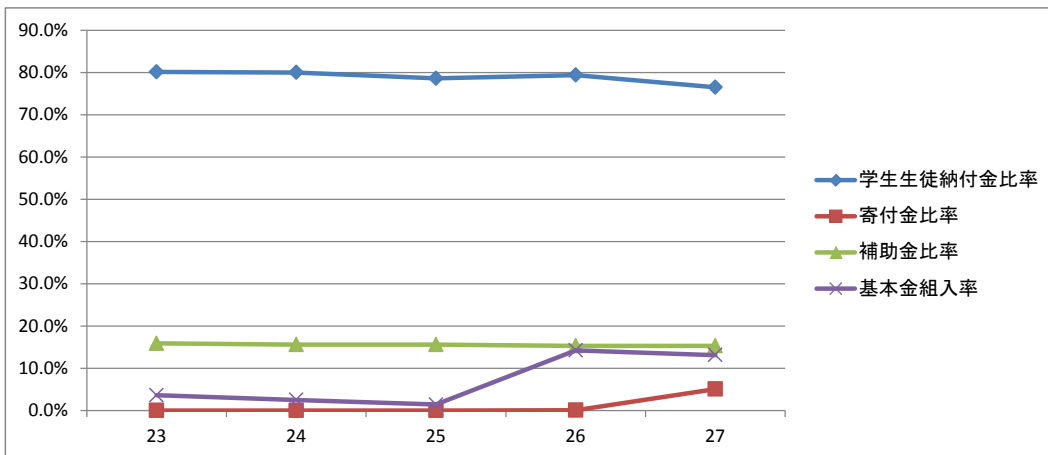
事業活動収入計	411,031	429,021	416,954	409,738	400,329
事業活動支出計	384,721	390,708	401,592	411,306	404,887



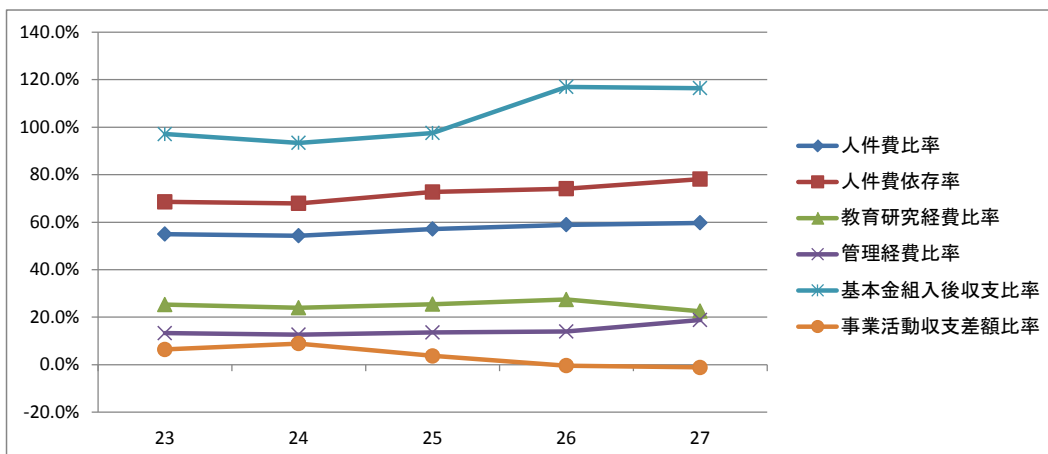
事業活動収支計算書 財務比率(5年間)

比率名	算出方法	年度				
		23	24	25	26	27
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常收入}}$	55.0%	54.3%	57.1%	58.9%	59.7%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒納付金}}$	68.6%	67.9%	72.7%	74.1%	78.1%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常收入}}$	25.3%	24.0%	25.5%	27.4%	22.5%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常收入}}$	13.3%	12.7%	13.6%	14.0%	18.8%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動收入}}$	6.4%	8.9%	3.7%	-0.4%	-1.1%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動收入}-\text{基本金組入額}}$	97.1%	93.4%	97.6%	117.0%	116.4%
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{經常收入}}$	80.1%	80.0%	78.6%	79.4%	76.5%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動收入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	5.1%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動收入}}$	15.9%	15.6%	15.6%	15.3%	15.3%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動收入}}$	3.6%	2.5%	1.4%	14.2%	13.1%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{經常支出}}$	12.4%	12.4%	12.2%	9.0%	8.0%
經常収支差額比率	$\frac{\text{經常収支差額}}{\text{經常收入}}$	-	-	-	-	-1.1%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動收入計}}$	-	-	-	-	-1.1%

【事業活動収支計算書 財務比率(5年間)①】



【事業活動収支計算書 財務比率(5年間)②】



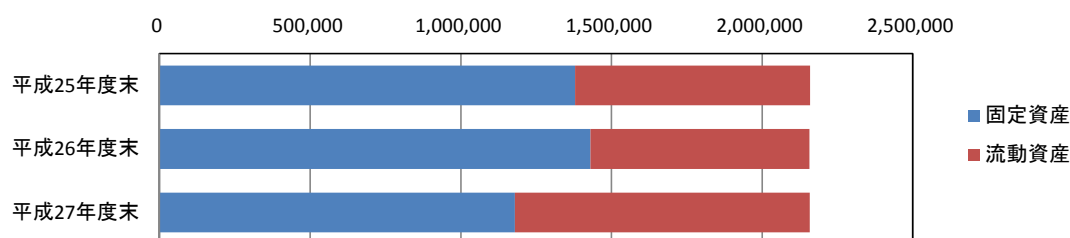
貸借対照表

(各年度末日現在/単位:千円)

資産の部			
科 目	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
固定資産	1,379,061	1,429,921	1,179,472
有形固定資産	1,132,195	1,149,158	1,163,032
その他の固定資産	246,865	280,762	16,440
有価証券	0	0	0
長期貸付金	0	0	0
減価償却引当特定資産	240,193	270,241	0
第3号基本金引当預金	0	0	0
施設利用権	121	103	84
長期性預金	0	0	0
保証金	3,740	3,740	3,740
ソフトウェア	2,808	6,677	12,615
流動資産	779,500	726,929	978,958
現金預金	770,903	717,593	974,102
未収入金	7,656	8,250	3,002
短期貸付金	0	0	0
貯蔵品	0	0	2
有価証券	0	0	0
前払金	940	1,084	1,851
資産の部合計	2,158,561	2,156,850	2,158,431

【貸借対照表/資産の部】

(単位:千円)

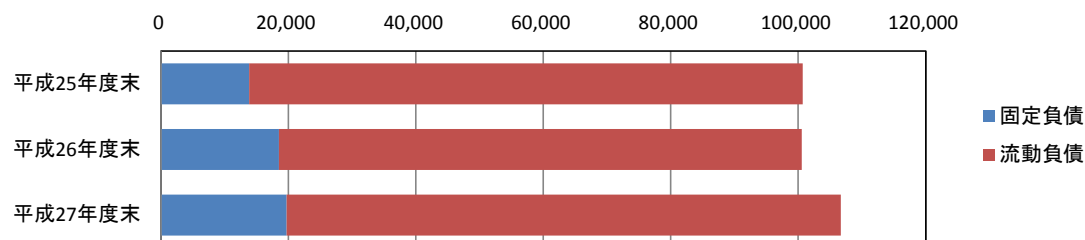


(各年度末日現在/単位:千円)

負債の部			
科 目	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
固定負債	13,869	18,525	19,753
流動負債	86,831	82,031	86,943
前受金	68,300	72,600	73,950
未払金	14,015	8,099	8,540
預り金	4,516	1,332	4,453
負債の部合計	100,700	100,556	106,697

【貸借対照表/負債の部】

(単位:千円)



(各年度末日現在/単位:千円)

純資産の部			
基本金合計	1,597,324	1,655,450	1,707,707
消費収支差額	460,535	400,841	344,026
純資産の部合計	2,057,860	2,056,292	2,051,733
負債及び純資産の部合計	2,158,561	2,156,850	2,158,431

独立監査人の監査報告書

平成28年5月31日


学校法人 研 伸 学 園
理 事 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

菅田裕之 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

秋山修一郎 

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人研伸学園の平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人研伸学園の平成28年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係



学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事監査報告書

平成28年5月23日

学校法人 研伸学園
理事長 伊藤 伸 一 殿

監事 安江嘉高 
監事 花本利明 

私たち監事は、学校法人研伸学園の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの学校法人の業務、また、財産状況については学園が委託する独立監査人の監査報告書に基づき学校法人の事業年度の理事の業務執行の状況および財産の状況について監査を行いました。

監査にあたり、私たち監事は、学校法人研伸学園寄附行為、私立学校法に關連する法令および通知に従い、監査手続きに基づいて監査を実施いたしました。監査の結果、私たち監事の意見は次のとおりです。

- (1) 学園の理事会・評議員会は、私立学校法令に準拠して正しく執行されていることを認めます。
- (2) 学園事業報告書は、關連する法令および通知に従い、不整の点はないと認めます。
- (3) 財産目録は、關連する法令および通知に従い、本法人の財産を正しく示し、不整の点はないと認めます。
- (4) 貸借対照表は、關連する法令および通知に従い、本法人の資産の状況を正しく示し、不整の点はないと認めます。
- (5) 収支計算書は、關連する法令および通知に従い、本法人の収入と支出の状況を正しく示し、不整の点はないと認めます。

以上

学校法人 研伸学園
財 産 目 録
 平成28年 3月31日

(単位 円)

科 目	摘 要	金 額	額
土地		391,978,500	
	計		391,978,500
建物		940,441,825	
	減価償却累計額	△ 280,897,863	
	計		659,543,962
構築物		59,435,407	
	減価償却累計額	△ 57,372,436	
	計		2,062,971
教育研究用機器備品	通常	148,599,103	
	減価償却累計額	△ 135,792,047	
	計		12,807,056
管理用機器備品	通常	22,174,891	
	減価償却累計額	△ 22,081,662	
	計		93,229
図書		55,870,607	
	計		55,870,607
建設仮勘定		40,676,000	
	計		40,676,000
施設利用権		281,400	
	減価償却累計額	△ 196,980	
	計		84,420
ソフトウェア	通常	22,249,452	
	減価償却累計額	△ 9,633,985	
	計		12,615,467
保証金		3,740,600	
	計		3,740,600
現金預金			
	みずほ・一宮・普通・1855233	270,295,337	
	三菱東京UFJ・一宮・普通・4647547	248,159,186	
	いちい・神明津・普通・1116806	159,148,501	
	みずほ・一宮・普通・1789036	83,666,815	
	十六・一宮・普通・1316565	79,583,166	
	十六銀行・一宮・1357941	61,168,680	
	いちい信金定期預金	30,000,000	
	十六・一宮・1455529	20,202,805	
	十六銀行・一宮・1329088	7,554,006	
	十六銀行・一宮・1354262	5,024,494	
	みずほ・一宮・普通・1785669	3,796,725	
	十六銀行・一宮・1321295	3,359,381	
	十六銀行・一宮・1351095	1,508,009	
	十六銀行・一宮・1399446	280,110	
	小口現金	229,550	
	十六銀行・一宮・1329070	120,826	
	十六銀行・一宮・1323757	5,145	
	計		974,102,736
未収入金		3,002,675	
	計		3,002,675
貯蔵品		2,000	
	計		2,000
前払金		1,851,018	
	計		1,851,018
	資 産 合 計		2,158,431,241
退職給与引当金		19,753,438	
	計		19,753,438
未払金		8,540,207	
	計		8,540,207
前受金	授業料前受金	20,750,000	
	入学前受金	19,600,000	
	実験実習料前受金	16,800,000	

(単位 円)

科 目	摘 要	金 額	額
前受金	教育充実費前受金	16,800,000	73,950,000
	計		
預り金	その他 共済掛金	2,731,500 1,442,051	4,173,551
	計		
科研費預り金		280,110	280,110
	計		
負債合計			106,697,306
差引正味財産			2,051,733,935

上記のとおり相違ありません。

平成28年5月23日

監事

監事

安 江 嘉 高
花 本 利 由

